

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,489,363</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,169,995</b>
現金及び預金	1,628,251	支払手形	105,840
受取手形	459,366	買掛金	591,437
売掛金	950,267	短期借入金	900,000
商成品	28,233	短期リース債務	22,789
製成品	260,726	未払金	1,650
貯蔵品	31,676	未払法人税等	48,584
前払費用	10,898	未払消費税等	50,649
短期貸付金	360	未払費用	192,184
未収入金	119,767	賞与引当金	80,559
仮払金	124	前受金	13,067
短期貸倒引当金	△ 308	仮受金	11,598
		短期資産除去債務	151,636
<b>固定資産</b>	<b>3,293,972</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,236,901</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,317,364</b>	長期リース債務	50,412
建築物	1,013,798	退職給付引当金	480,392
構築物	180,023	役員退職慰労引当金	41,689
機械装置	268,234	受入保証金等	84,946
車両運搬具	12,755	長期資産除去債務	579,460
工具器具備品	55,812		
土地	706,651	<b>負債合計</b>	<b>3,406,897</b>
リース資産	66,228	<b>(純資産の部)</b>	
植林	6,099	<b>株主資本</b>	<b>3,395,024</b>
建設仮	7,760	資本金	161,345
<b>無形固定資産</b>	<b>365,929</b>	資本剰余金	746,479
鉱業権	360,822	資本準備金	746,479
諸権	803	<b>利益剰余金</b>	<b>2,487,199</b>
ソフトウェア	4,303	利益準備金	68,077
<b>投資その他の資産</b>	<b>610,678</b>	その他利益剰余金	2,419,122
投資有価証券	225,291	固定資産圧縮積立金	127,335
関係会社株式	34,525	別途積立金	1,605,000
長期貸付金	285	繰越利益剰余金	686,949
差入保証金等	53,314	自己株式	△ 162
繰延税金資産	242,281	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 18,585</b>
その他の投資	54,981	その他有価証券評価差額金	△ 18,585
		<b>純資産合計</b>	<b>3,376,439</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,783,336</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,783,336</b>

(注1)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2)売掛金のうち15,553千円は契約資産であり、買掛金のうち12,180千円は契約負債であります。

## 個 別 注 記 表

### 【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）、但し商品のうち石油製品については移動平均による原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(所有権移転外ファイナンスリース資産を除く)

定額法。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法、但し鉱業権は生産高比例法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

4. 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

5. 収益の計上基準

売上高のうち工期1年以上の工事完成高については、工事進行基準を採用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、これまで検針日基準により収益の計上処理(毎月、月末以外の日に実施する検針により確認した使用量に基づき収益を計上する処理)を行い、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は翌月に計上していた灯油、LPガス等の売上代金について、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は「収益認識に関する会計基準の適用指針」第103-2項に基づいて見積り計上を行っております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、2021年度の売上高は14,139千円、売上原価は11,073千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,066千円増加しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

有形固定資産

土地	146,168 千円
建物	70,405 千円
有形固定資産計	216,574 千円

(2)担保に係る債務

短期借入金 900,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	1,709,673 千円
構築物	528,829 千円
機械装置	520,264 千円
車両運搬具	52,717 千円
工具器具備品	190,595 千円
リース資産	60,382 千円
計	3,062,463 千円

3. 有形固定資産の減損損失累計額 90,062 千円

(注)この外、無形固定資産の減損損失として鉱業権132,203千円があります。

4. 有形固定資産の取得価額から国庫補助金、保険差益による圧縮記帳額491,132千円（建物463,970千円、土地27,161千円）が控除されております。

5. 保証債務等

保証債務等はありません。

6. 遡及義務

債権流動化による遡及義務 - 千円

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	15,185 千円
長期金銭債権	1,381 千円
短期金銭債務	65,097 千円
長期金銭債務	- 千円

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	90,193 千円
仕入高	836,224 千円
販売費及び一般管理費	△ 2,374 千円

(2) 営業取引高以外の取引高 14,451 千円

2. 減損損失

減損損失に関する事項は次の通りであります。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社は事業の種類別及び事業所別に資産をグルーピングしております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ、減損損失計上額

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損損失
遊休不動産	札幌市北区北22条西5丁目	土地	9,726
	小樽市赤岩	土地	212
	夕張市南部	土地	26

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休土地については、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額と固定資産税評価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 当事業年度末における発行済株数の総数 普通株式 411,580 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	一株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,857	利益 剰余金	420	2021年 3月31日	2021年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの  
次の内容に係る定時株主総会議案を付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	一株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,473	利益 剰余金	283	2022年 3月31日	2022年 6月25日

※自己株式14株を控除して計算しております

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

固定資産減損損失	67,590 千円
退職給付引当金	158,764 千円
固定資産除去債務	139,541 千円
投資有価証券等評価損	63,783 千円
その他	31,922 千円
繰延税金資産小計	461,603 千円
評価性引当額	88,379 千円
繰延税金資産合計	373,223 千円

(繰延税金負債)

固定資産除去債務(資産)	83,955 千円
固定資産圧縮積立金	55,107 千円
その他有価証券評価差額金	△8,121 千円
繰延税金負債合計	130,941 千円
繰延税金資産の純額	242,281 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.41 %
(調整)	
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.45
住民税均等割額	0.66
税効果を認識できない一時差異	3.60
事業税の非課税適用	△ 3.84
その他	1.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.93 %

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式で、四半期ごとに時価の把握を行っております。

貸付金は、主に関連会社あてに貸し付けしております。

借入金の使途は、短期の運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額		時価	差額
(1) 現金及び預金	1,628,251	1,628,251	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,409,634	1,409,634	-
(3) 短期貸付金	360	360	-
(4) 投資有価証券 (その他有価証券)	225,291	225,291	-
(5) 長期貸付金	285	285	-
資 産 計	3,263,822	3,263,822	-
(1) 支払手形及び買掛金	697,277	697,277	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
負 債 計	1,597,277	1,597,277	-

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは1年以内に決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

時価については、事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づき算定しております。

(5)長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同額の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは1年以内に決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

【 賃貸等不動産に関する注記 】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は埠頭ビルをオフィスとして賃貸しており、また、札幌市及び釧路市などで土地を賃貸しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時 価
土 地	133,339	1,002,674
建 物	16,413	16,413
合 計	149,753	1,019,088

(注1) 貸借対照表計上額は、賃貸等不動産として使用される部分の取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、重要性が乏しいことから固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

【 資産除去債務に関する注記 】

1. 当社は、碎石及び石炭の採掘事業を行っており、それぞれ下記のとおり、資産除去債務を計上しております。

(単位：千円)

事業区分	碎石採掘	碎石採掘	石炭採掘	石炭採掘
場 所	札幌市中央区	札幌市中央区	美唄市旭台	美唄市茶志内東
開始年度	2013年度	2005年度	2010年度	2020年度
採掘期間	17年	25年	10年	3.5年
目 的	プラント解体費	緑化復元費用	緑化復元費用	緑化復元費用
根 拠	採石法	採石法	鉱業法	鉱業法
割引率	1.44%	2.30%	1.40%	0.10%
前期末残高	34,466	101,542	374,307	375,812
当期実施額		3,762	142,035	12,502
当期計上額				
時の経過調整額	496	2,382		388
当期末計上残高	34,963	100,162	232,272	363,698

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 親会社及び子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱マテリアル (株)	東京都千代田区	119,457	製造業	被所有 87.9%	-	建材類の 販売	売上	5,176	売掛金	638
								仕入	60,943	差入保証金	1,381
								販管費	△ 2,374	買掛金	15,124
										未払費用	2,661
親会社の子会社	(株)マテリアルファイナンス	東京都千代田区	30	金融業	-	-	債権の売却及び資金の貸付	債権の売却手数料	455		
								プーリングによる貸付(注3)	△ 527,093		
								受取利息(注4)	1,740		
親会社の子会社	三菱マテリアルトレーディング(株)	東京都中央区	393	卸売業	-	-	建材類の 販売	売上	1,607	受取手形	640
								仕入	583	売掛金	382
親会社の子会社	(株)エムイーパッケージング	東京都港区	480	製造業	-	-	資材の購入	仕入	642	買掛金	196
子会社	北菱物流(株)	北海道釧路市	10	運送業	所有 100%	3名	不動産の 売上及び 運搬の委託	売上	83,244	売掛金	13,307
								仕入	112,480	未払費用	12,570
								受取配当金	13,167		
子会社	北菱砕石(株)	北海道札幌市	10	卸売業	所有 100%	3名	建材類の 仕入	仕入	661,575	未収入金	216
										買掛金	34,545

(注1) 金額の重要性を鑑み、取引金額の上位6社を表記しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 資金の貸付・回収

プーリングによる取引高については前期末残高と当期末残高との差額を記載しております。

(注4) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及びプーリングについて、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、担保は受入しておりません。

【 退職給付会計に関する注記 】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (2022年3月31日現在)

退職給付債務額 480,392 千円



3. 退職給付費用に関する事項（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（1）勤務費用	26,920 千円
（2）利息費用	- 千円
<hr/>	
（3）退職給付費用（1）+（2）	26,920 千円

4. 退職給付債務等の計上方法

当社は、原則法を採用しております。

5. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
（2）割引率	0.10%

【 一株当たり情報に関する注記 】

一株当たりの純資産額	8,203円88銭
一株当たりの当期純利益	564円47銭
※自己株式14株を控除して計算しております	

【 重要な後発事象に関する注記 】

該当する事項はありません。

（注）各注記の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。